

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
実施主体	県	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		離職者等再就職訓練事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	2,981	2,219	1,836	0	0	3,102	各省計上	OR2年度： 母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募がなく、コースの設定ができなかった。 OR3年度： 引き続き母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースの公募を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	80.0%	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0	未着手	母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			母子家庭の母等でも、他に設定している訓練コースを受講できる。 そのため、母子家庭の母等に特化した訓練コースであるため、受講生が集まらずに閉講となる可能性が高いことから応募企業がないものとする。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。 一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースを公募し、4コース設定したが、1コースは定員割れにより閉講となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・母子家庭の母等コースの受託要件(訓練カリキュラム、委託料等)は、国の実施要領により定められており、県の施策としてカリキュラムの簡素化や委託料の増等ができない。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等コースは、平成30年度は1コース設定したが、定員20名中、約半分の11名の応募があり開講、令和元年度においては1コース設定したものの、応募者がなく閉講となったこと等、開講できる受講生の確保が厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・民間教育訓練機関に対し、母子家庭の母等コースの周知、広報に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対しヒアリングを行い、当該コースの問題点等を確認する。
また、一般コースで職業訓練を実施している企業に対しても、企画提案公募説明会等において、当該コースの設定検討を依頼する。